

平成元年度

(第 1 回)

農家生活水準向上コース

実施要領

平成元年 8 月

国際協力事業団
研修事業部



研
JR
89-28

国際協力事業団

20075

目 次

1. コース名等	1
2. コースの目的・背景	1
3. 到達目標	2
4. 研修項目	2
5. 研修員参加資格要件	4
6. 研修実施体制及び運営	5
7. 研修・宿泊施設	7
8. 研修教材・資器材	7
9. 研修付帯プログラム	8
10. 研修の評価	9
11. 研修監理員の配置	9
付表-1 平成元年度研修日程(案)	10
付表-2 平成元年度研修員リスト	26
付表-3 研修関係者リスト	30

20075

JICA LIBRARY



1078023(7)

1. コース名等

(1) コース名

- ・和 文： 農家生活水準向上コース
- ・英 文： FARM HOUSEHOLD DEVELOPMENT

(2) 研修期間

1989年8月24日（木）から同年11月15日（水）まで

(3) 定 員

12名

(4) 対 象 国

インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、フィジー、パプア・ニューギニア、トンガ、10ヶ国

2. コースの目的・背景

(1) コースの目的

開発途上国の農村婦人の指導訓練に携わる政府職員（国、州、県）に対し、農村婦人の農産物等の地域諸資源の活用及びこれら実践集団の育成方法等に関して、我が国において今日まで蓄積されている農村婦人による地域振興及び農家生活向上に関する科学的知識・技術を提供すること等により、各国の農村婦人の指導訓練についての企画立案及び普及指導の効果的な推進に寄与することを目的とする。

(2) コースの背景

発展途上国の大半は農業国であり、人口の80%～60%は農村に居住している。これら農村部に居住する農業者の多くは栄養状態の改善や食料の安定確保等の問題を抱えている。この中で農村婦人は、生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、とりわけ生活面では旧来からの習慣を受けつぎ、農村の生活水準は依然として低く、その改善が課題となっている。

発展途上国が経済開発を促進するためには、農村婦人の能力と地位の向上を通じて農村の生活水準を高めることが必要であることが国際的にも認識されるに至っている。

本コースは1980年より実施し、1988年までに14ヵ国から73名の研修生を受け入れた“生活改善普及コース”を対象国の研修ニーズ等の提言を反映し、一層発展させたコースである。生活水準向上に係わる科学的な知識技術の紹介に重点を置き、生活問題を改善するための実践集団育成方法を紹介するなど、より実践的な研修コースとして設定したものである。

3. 到達目標

- (1) 各国における農村婦人の能力開発に必要な指導訓練のための企画、立案、実施の専門技術及び関連知識等を習得する。
- (2) 農家生活水準向上のための科学的技術、主として農産物の加工技術の原理を習得し、自国での活用を図れるようにする。
- (3) 経済開発を促進させるためには、その基盤となる農村の生活を高め併せて、人材の育成が大切であることを理解する。

4. 研修項目

研 修 項 目	日 数	備 考
1. 地域農産物活用等の技術	21 日	
(1) 地域に賦存する農産物等の活用技術	(7.0)	講義、見学、演習
① 身近な生産物を活用した食生活改善	(2.0)	
② 家庭でできる農産物加工の要点	(1.0)	
③ 野菜、芋類の保存加工技術	(2.0)	
④ 大豆、乳製品の加工技術	(2.0)	
(2) 農作業及び生活環境の改善技術	(5.0)	講義、見学、演習
① 生活環境の衛生管理	(3.0)	
② 農作業に関する労働衛生	(2.0)	
(3) 農村婦人による地域資源の発掘と活用活動のすすめ方	(9.0)	講義、見学、演習
① 特産物づくりの手法とその実際	(1.5)	
② 簡易な加工道具による手づくり加工の実際	(1.5)	
③ 加工施設利用による共同加工の実際	(1.5)	
④ 商品化を目的とした小規模加工の実際	(1.0)	
⑤ 農産物の無店舗販売の実際	(1.0)	
⑥ 自給菜園づくりと地域内農産物の生産・流通・加工の組織化	(1.0)	
⑦ 地域資源活用活動における農協婦人組織等の役割	(1.5)	意見交換
2. 人材育成・課題研究	12 日	演習
(1) 参加各国の農家生活と活用資源の状況	(4.0)	
(2) 農村婦人リーダー育成と指導計画	(5.0)	
(3) 婦人による地域振興、人材開発指導プログラム作成、演習	(3.0)	
3. 日本の農家生活水準向上の要点	4 日	講義
4. 日本語研修	10 日	
5. プリーフィング、ジェネラルオリエンテーション他	10 日	
計	57 日	

5. 研修員参加資格要件

(1) 応募資格要件 (G. I. 記載)

- イ. 農村婦人の指導訓練の立案実施に係わる農村社会開発、農村婦人開発、普及等を職務とする国、州、県レベルの政府職員
- ロ. 女性
- ハ. 原則として40才以下の者
- ニ. 十分な英語能力を有する者
- ホ. 身体的、精神的に健全であって妊娠していない者

(2) 人選方法及び選考基準

参加割当国政府より提出された要請書 (A₃ フォーム) に基づき、関係者との協議により人選を行う。

G. I. 記載の資格要件を主たる選考基準とするが、参加国のバランスを取る意味から、資格要件に満たない者についても本コースの研修内容に近い業務に従事しており、相手国の推薦順位の高い者については、なるべく多数の国から参加させることを配慮して選考する。

(3) 割当国

バングラデシュ、ビルマ、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイ、ブルネイ、フィジー、パプア・ニューギニア、トンガ、14ヶ国 各1名

6. 研修実施体制及び運営

本年研修コースは農林水産省農蚕園芸局生活改善課(1)と国際協力事業団(2)との協力により実施する。研修の運営管理については、社団法人農山漁家生活改善研究会(3)に委託する。三者の業務分担は以下のとおりである。

業 務	農 水 省 生活改善課	*1 J I C A	生活改善 研究会
終了証書の発行	◎*2	◎	
参加研修員の選択 研修員の病気、事故、その他トラブルの処理 反省会の開催	○*3	◎	○
G. I. (英文募集要項) の作成、発送 実施要領の作成 英文日程表、研修員リストの作成 ブリーフィング、オリエンテーション、日本語講習の準備、実施等 研修員の来日、帰国フライトの手配 研修員への生活費、旅費等の支給 講義通訳		◎	
宿舎、交通機関の手配		◎	○
研修実施予算の作成 テキストの作成、配布、保管等 委託契約の締結		◎	◎
講師の選定、依頼 講義、見学等の依頼文書の発信 研修実施報告書の作成	○		◎
研修プログラム案の検討 研修評価会、閉講式の準備、進行	○	○	◎
研修旅行同行依頼文書の発信		○	◎
研修プログラム原案の作成 補助資料、講義レジュメ等の作成、配布、保管等 視聴覚器材、教材の準備 講師へのオリエンテーション 講義内容、進行の調整 講師への謝金、旅費の支給 見学先との打合わせ 研修資料整理 研修経費の精算			◎

- 注 *1 研修監理員（9ページ参照）を含む
*2 ◎印は主分担業務を表わす
*3 ○印は補助業務を表わす

7. 研修・宿泊施設

(1) 研修受入機関

農林水産省農蚕園芸局普及部生活改善課

(2) 研修運営委託先機関

社団法人農山漁家生活改善研究会

(3) 研修施設

イ. 国際協力事業団東京国際研修センター（略称T I C（H））

住 所：東京都渋谷区西原2-49-5

電 話：03-485-7051（代）

ロ. 農林水産省農山漁家生活改善技術研修館

住 所：東京都港区六本木1-9-5

電 話：03-584-4633

(4) 宿泊施設

イ. サンルート東京

住 所：東京都渋谷区代々木2-3-1

電 話：03-375-3211

ロ. 国際協力事業団東京国際研修センター（略称T I C（H））

住 所：東京都渋谷区西原2-49-5

電 話：03-485-7051（代）

8. 研修教材・資器材

(1) 研修教材

テキストを使用する他、各研修項目に従って担当講師の作成した講義資料を使用する。

(2) 研修資器材

講義への理解を深めるため、生活技術実習に際し実習用資器材を使用する。

9. 研修付帯プログラム

(1) 集合ブリーフィング（1日間）

来日事務諸手続、滞在諸手当の支給手続、日常生活の一般的留意事項等についての集合ブリーフィングを、原則として来日の翌日に実施する（国際協力事業団・東京国際研修センター）。

(2) ジェネラルオリエンテーション（3日間）

日本滞在中の必要知識として、わが国の現況紹介のためのオリエンテーションを上記集合ブリーフィングの翌日から次の日程にて実施する（国際協力事業団・東京国際研修センター）。

期 日 時 間	第 1 日	第 2 日	第 3 日
10:00～12:00	講義 A 「日本の社会 と風土」	講義 C 「日本の経済」	都内見学 バス・ツアー 9:00～13:00
12:00～13:30	昼 休 み	昼 休 み	(8:45 に ロビー集合)
13:30～14:30	日本語会話①	日本語会話②	
14:30～14:45	休 憩	休 憩	
14:45～16:45	講義 B 「日本の歴史 と文化」	講義 D 「日本の産業 技術発展史」	

(3) 日本語集中講習

9月4日から9月11日までは1日5時間、東京国際研修センター（TIC H）において、また、9月12日から9月21日まで午後のみ1日3時間生活改善技術研修館において、日本語の基礎及び簡単な日常会話を習得させる。研

修旅行における農家宿泊の際、コーディネーターを介さなくとも簡単な会話を行うことができ、意思の疎通が行えることを目標とし、あわせて実習・講義の効果を高めるために、使用頻度の高い日本語専門用語を学習させる。

10. 研修の評価

研修終了時に評価会を開催し、研修内容、研修の成果等についての意見交換を行う。また、GENERAL EVALUATION SHEET 及び FINAL REPORT を研修員より提出させ、上記評価会における感想、意見、提案等とあわせて、研修員の本研修コースに対する理解程度を総合的に評価するとともに今後の本研修コースの改善のための参考にすることとしている。

なお、研修終了後、しかるべき時期に農林水産省、農山漁家生活改善研究会及び国際協力事業団の各研修関係者により反省会を持ち、今後の本研修コースの改善に資することとする。

11. 研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務の円滑な遂行のため通訳業務及び業務調整を兼ねた研修監理員を配置する。

付表-1 平成元年度 研修日程

週	月 日		時間帯	研修 区分	研 修 項 目	研修場所
I	8/24	木	全 日		来 日	T I C
	25	金	"	5	ブリーフィング	"
	26	土				
	27	日				
	28	月	全 日	5	ジェネラルオリエンテーション	T I C
	29	火	"	5	"	"
	30	水	"	5	"	"
II	31	木	午 前	5	開 講 式	技 術 研 修 館
			午 後	5	オリエンテーション	"
	9/1	金	午 前	3	生活改善普及事業の概要	"
			午 後	2-(2)	日本の農村婦人組織とその活動	"
	2	土	全 日			
	3	日				
	4	月	全 日	4	日 本 語 講 習	T I C
5	火	"	4	"	"	
6	水	"	4	"	"	

研修方法	講 師	ね ら い
	安孫子 智 恵	
講 義	小 池 和 子	生活改善技術研修館のあらまし（生活改善研修を含む）を理解する。
”	天 笠 真 瑳 子	日本の農村婦人の活動の概要を理解する。
		農家生活体験実習において簡単な日本語での会話ができるようにする。

週	月日	時間帯	研修区分	研修項目	研修場所	
Ⅲ	9/7	木	全日	4	日本語講習	T I C
	8	金	"	4	"	"
	9	土	"			
	10	日	"			
	11	月	全日	4	日本語講習	T I C
	12	火	午前	3	農家生活の変化とその適正技術の変遷	技術 研修館
			午後	4	日本語講習	"
	13	水	午前	3	日本の農業と農家生活の発展過程	"
			午後	4	日本語講習	"
	Ⅳ	14	木	午前	3	農家生活水準向上の基本的考え方
午後				4	日本語講習	"
15		金	全日			
16		土	"			
17		日	"			
18		月	午前	3	農家生活水準向上の基本的考え方	技術 研修館

研修方法	講師	ね ら い
		農家生活体験実習において簡単な日本語での会話ができるようにする。
講義	水上元子	農家生活の歴史的な変化と生活に関する知識・技術の開発と普及の変遷を理解する。
"	大内雅利	日本の農業の発展過程と農家生活の変化の過程を理解する。
"	水上元子	農家の生活水準を向上させるための基本的な要点を理解する。
講義	水上元子	日本の農村地域における生活水準指標策定の概要を説明し、自国の生活水準測定のためやすとする。

週	月 日		時間帯	研修 区分	研 修 項 目	研修場所
IV	9/18	月	午後	4	日本語講習	技術 研修館
	19	火	午前	3	生活改善普及事業の概要	〃
			午後	4	日本語講習	〃
	20	水	午前	1	地域資源活用活動における農協婦人組織等の役割	〃
			午後	4	日本語講習	〃
	21	木	午前	(2)	婦人リーダー育成の手法	〃
			午後	4	日本語講習	〃
	22	金	午前	(3)	商品化を目的とした小規模加工の実際	栃木県
午後			〃	〃	〃	
23	土	全日				
24	日	〃				
V	25	月	午前	(1)	家庭でできる農産物加工の要点	技術 研修館
			午後	〃	〃	〃
	26	火	午前	3	農家生活水準向上の基本的考え方	〃
			午後	2-(2)	日本の農村婦人組織とその活動	石垣 記念ホール
	27	水	午前		ミーティング	技術 研修館

研修方法	講 師	ね ら い
講 義	大 島 綏 子	日本の生活改善普及事業の概要・普及活動の組織とその活動関係予算等について理解する。
”	農 協 中 央 会	農協の組織とその活動を理解する。
”	堀 家 欣 子	農村地域における婦人リーダー育成の手法を理解する。
現地研修		商品化するための条件づくりを事例を通して理解することで可能性を考える。
”		”
講 義	吉 田 企 世 子	家庭のできる農産物加工の基本的な知識を理解する。
演 習	”	野菜・果物の特性を実験を通して理解する。
講 義	安 孫 子 智 恵	農家生活を向上させるために婦人の能力開発と婦人グループの活動の重要性を理解する。
見 学	”	優良グループの表彰とグループの発表会を参観してその活動を具体的に理解する。
ミーティング	”	研修内容について話し合う。

週	月 日		時間帯	研 修 区 分	研 修 項 目	研修場所
V	9/27	水	午 後	2-(2)	教育的指導方法	技 術 研 修 館
VI	28	木	全 日	1-(2)	生活環境の衛生管理	"
	29	金	午 前	2-(2)	指導計画の作成	"
			午 後	"	"	"
	30	土				
	10/1	日				
	2	月	午 前	1-(1)	身近な生産物を活用した食生活改善	技 術 研 修 館
			午 後	1-(3)	特産物づくりの手法とその実際	"
	3	火	午 前		移 動 (埼玉県武蔵嵐山)	
			午 後	2-(1)	館内見学と婦人教育・ミーティング	国立婦人 教育会館
	4	水	午 前	2-(1)	カントリーレポートの発表と討議	"
午 後			2-(1)	"	"	
5	木	午 前	"	"	"	
		午 後	"	"	"	
6	金	午 前	"	"	"	
		午 後		移 動		
7	土					

研修方法	講師	ね ら い
講義	安藤義道	教育的指導方法とは何か原理を理解する。
”	小野二良	農家・農村の居住環境の課題と対策について理解する
”	堀家欣子	教育的な普及計画のたて方を理解する。
演習	”	研修員が課題を設定し、普及計画を立ててみる。
講義	阿部 登	ヤシを事例に食料としての活用の可能性を理解する。
講義	”	ヤシを事例に特産化のための可能性を考える。
見学・講義		日本における婦人教育の現状を理解する。 カントリーレポートの発表について話し合う。
発表・討議	安孫子 智恵	研修員の自国における活動内容、農家・農村の現状と指導活動等について発表し、情報交換を行う。さらにコメントも交えて現状と問題点を討議する。各自の研修ニーズを明確にする。
”	”	
”	”	
”	”	
”	”	

週	月 日		時間帯	研修区分	研 修 項 目	研修場所
Ⅶ	10/ 8	日				
	9	月	午 前	2-(3)	婦人による地域指導・ 人材開発指導プログラム作成	技 術 研 修 館
			午 後	1-(3)	特産物づくりの手法とその実際	”
	10	火				
	11	水	午 前		移 動 (群馬県前橋市)	
午 後			1-(1)	野菜の保存加工技術	群 馬 県 農産加工センター	
Ⅷ	12	木	全 日	1-(1)	大豆の加工技術	”
	13	金	午 前	”	乳製品の加工技術	”
			午 後		移 動	
	14	土				
	15	日				
	16	月	全 日	1-(1)	身近な生産物を活用した食生活改善	技 術 研 修 館
	17	火	午 前	”	”	”
午 後			”	”	”	
18	水	午 前	1-(2)	生活環境の衛生管理	”	
		午 後	”	”	”	

研修方法	講師	ね ら い
ミーティング	安孫子 智 恵	レポート作成にあたり研修員個別の課題について指導を行う。
講 義		地域の特性と特産化のための条件づくりを理解する。
実 習	塩 崎 道 子	野菜の保存加工の技術を実習し、自国での応用の可能性を考える。
”	”	大豆の保存加工の技術を実習し、自国での応用の可能性を考える。
”	”	乳製品の加工技術を実習し、自国での応用の可能性を考える。
講 義	足 立 己 幸	健康に必要な食改善のための知識と食改善の課題と対策を理解する。
”		
演 習	”	食改善のためのポスターを作成し、ロールプレイングによるポスターの説明を行い、食改善普及技術を理解する。
講 義	山 田 弘 子	集落環境の点検の手法を理解する。
演 習	”	集落環境の点検の手法を理解する。

	月 日	時間帯	研 修 区 分	研 修 項 目	研修場所	
IX	19	木	午 前	2-(2)	指 導 計 画 の 作 成	技 術 研 修 館
			午 後	"	"	"
	20	金	午 前	1-(2)	農作業に関する労働衛生	"
			午 後	"	"	"
	21	土				
	22	日				
	23	月	午 前	1-(2)	農作業に関する労働衛生	技 術 研 修 館
			午 後	"	"	"
	24	火	午 前		移 動 (茨城県)	
			午 後	1-(3)	特産物づくりの手法とその実際	茨 城 県
25	水	午 前	"	"	"	
		午 後	"	加工施設利用による共同加工の実際	"	
X	26	木	午 前	1-(1)	芋類の保存加工技術	"
			午 後	1-(3)	自給菜園づくりと地域内農産物の生産・流通 ・加工の組織化	"
	27	金	全 日	1-(3)	"	"
	28	土	全 日	"	"	"

研修方法	講師	ね ら い
演習	堀家 欣子	各自が立てた普及計画の発表を行い、普及計画の重要性を理解する。
”	”	”
講義	芦沢 昌子	農薬から身を守るための必要性を理解する。
講義	吉田 政雄	農作業に起因する健康障害について理解する。
実習	芦沢 昌子	農薬防除衣の必要性を理解し、実際に作成し自国における可能性を考える。
”	”	”
現地研修		} 地域の特性をふまえた特産化のための条件及び開発の過程で理解する。
”		
”		共同加工を推進するための方法を実習を通して理解する。
”		芋類・穀類の保存加工技術を実習・事例を通して理解する。
”		農産物販売のしくみ、生産・流通・加工の組織化を事例を通
”		} ホームステイによる農家生活と農業の体験学習を行い、日本の農業・農家の現状を理解する。 農家主婦の指導による簡単な道具を使って手づくり加工を行う。 自国の農家に適用できる技術の可能性を考える。
”		

週	月 日		時間帯	研修区分	研 修 項 目	研修場所
X	10/29	日	全 日	1-(3)	簡易な加工道具による手づくり加工の実際	茨 城 県
	30	月	午 前	1-(3)	〃	〃
			午 後	1-(3)	農産物の無店舗販売の実際	茨 城 県
	31	火	午 前	〃	〃	〃
			午 後	〃	地域資源活用活動における農協婦人組織等の役割	〃
	11/ 1	水	午 前	〃	〃	〃
			午 後	2-(2)	農村婦人の集団指導の進め方	〃
XI	2	木	午 前	〃	〃	〃
			午 後		移 動	
	3	金				
	4	土				
	5	日				
	6	月	午 前		ミーティング	技 術 研 修 館
			午 後	3	農家生活水準向上の基本的考え方	家族計画 財 団
7	火	午 前	2-(3)	婦人による地域指導・ 人材開発指導プログラム作成	技 術 研 修 館	
		午 後	〃	〃	〃	

研修方法	講師	ね ら い
現地研修		ホームステイによる農家生活と農業の体験学習を行い、日本の農業・農家の現状を理解する。 農家主婦の指導による簡単な道具を使って手づくり加工を行う。 自国の農家に適用できる技術の可能性を考える。
〃		
現地研修		無店舗販売の種類とそのメリット・デメリットを理解する。 また開設のための準備事項、推進の方法を事例を通して理解する。
〃		
〃		農協婦人部の組織とその活動について事例を通して理解する。
〃		多量流通にのせる方法を事例を通して理解する。
〃		生改がグループ指導の現場を参観することによって、普及指導計画の重要性と集団指導のすすめ方を理解する。
〃		
ミーティング	安孫子 智 恵	現地研修のまとめについて話し合う。
講 義	家族計画財団	戦後から現在まで日本の家族計画の普及はどんな方法で行われたか理解する。
演 習	安孫子 智 恵	研修員の必要とする課題についてレポートを作成する。
〃		

週	月 日	時間帯	研 修 区 分	研 修 項 目	研修場所	
XI	11/ 8	水	午 前	2-(3)	婦人による地域指導・ 人材開発指導プログラム作成	技 術 研 修 館
			午 後	"	"	"
XII	9	木	午 前	"	"	"
			午 後	5	レポ ー ト 発 表 会	"
	10	金	午 前	"	"	"
			午 後	"	"	"
	11	土	全 日			
	12	日	全 日			
	13	月	午 前	5	レポ ー ト 発 表 会	技 術 研 修 館
			午 後	"	評 価 会	"
	14	火	午 前	"	閉 講 式	"
			午 後	"	懇 親 会	麻 布 リ ン ン 会 館
15	水	全 日		帰 国 準 備 ・ 帰 国		

研修方法	講師	ね ら い
演習	安孫子 智恵	}
”	”	
”	”	
発表・討議	”	} 研修員が作成したレポートの発表を行い、帰国後の研修員の役割について意見交換を行う。
発表・討議	安孫子 智恵	研修員が作成したレポートの発表を行い、帰国後の研修員の意見交換を行う。
討議	”	コースのカリキュラム、内容、講師、研修員のニーズについて評価を行う。

付表 - 2 平成元年度 農家生活水準向上コース研修員リスト

No.	Country (国 名)	Name (氏 名)	Date of Birth (生年月日)	Final Academic Background (最終学歴)
1	India (インド)	MS. Rachana SHARMA (ラチヤナ・シャルマ)	1960 Apr. 18 (29 才)	Indian Institute of Technology, Delhi (デリー工科大学)
2	India (インド)	MS. Neena GARG (ニーナ・ガルグ)	1949 Nov. 30 (39 才)	Delhi University (デリー大学)
3	Indonesia (インドネシア)	MS. Nin Rismini HARRY (ニン・リスミニ・ハリー)	1949 Oct. 29 (39 才)	Bogor Agricultural University (ボゴール農業大学)
4	Malaysia (マレーシア)	MS. Zuraidah bt AMIRUDDIN (ズライダー・アミルディン)	1954 Jun. 27 (35 才)	University of Malaysia (マレーシア大学)
5	Nepal (ネパール)	MS. Shanti BASNYAT (シャンティ・バスニヤット)	1946 May 5 (43 才)	Baroda University, India (インド・バロダ大学)
6	Pakistan (パキスタン)	MS. Nafees MACCI (ナフィーズ・マッチ)	1985 Dec. 18 (30 才)	Quaid-I-Azam University, Islamabad (クワイド・イ・アザム大学)
7	Philippines (フィリピン)	MS. Susana Evangalista LEONES (スザナ・エバングリスタ・レオネス)	1956 May 24 (33 才)	University of the Philippines (フィリピン大学)

Present Post & Employer (現職ならびに勤務先)	Home Address (自宅住所)
Research Officer in Council for Advancement of People's Action & Rural Technology (CAPART) (住民活動推進会議 調査官)	A-1/9, Panchsheel Enclave New Delhi-110017 India
Deputy Secretary in Dept. of Rural Development, Ministry of Agriculture (農業省・農村開発局 秘書官補)	D II/129, Kara Nagar Dr. Zakir Hussain Marg, New Delhi 110003
Subject Matter Specialist in Agr. extension for farmer	Jl. Perkutut No.9 Bogor Indonesia
Assistant Director in Prime Minister's Dept. (総理府・婦人部国際課 課長補佐)	9 Jalan 1/37 Taman Bukit Maluri 52100 Kuala Lumpur Malaysia
Administrator in Training Material Production Centre (生産研修センター行政官)	1/34/Kupundole, Lalitpur, Nepal
Section Officer, Ministry of Local Government and Rural Development (地方自治・農村開発省 課長)	
Senior Agrarian Reform Specialist in Dept. of Agrarian Reform (農地改革省 上級農地改革専門官)	Q-9-C Employee Village U.P. Diliman, Quezon City Philippines

No.	Country (国名)	Name (氏名)	Date of Birth (生年月日)	Final Academic Background (最終学歴)
8	Sri Lanka (スリランカ)	MS. J. DE WAAS GUNAWARDENA (デ・ワース・グナワルデナ)	1941 Jun. 6 (48才)	University of Sri Lanka (スリランカ大学)
9	Thailand (タイ)	MS. Chuliporn SAETANG (チュリポーン・サエタン)	1953 Feb. 24 (36才)	Kasetsart University (カセサート大学)
10	Thailand (タイ)	MS. Ratre PHUMITANON (ラトリー・プミタノン)	1955 Nov. 5 (33才)	Thammasat University (タマサート大学)
11	Fiji (フィジー)	MS. Alanieta Balawanivesi QIONIBARAVI (アラニエタ・バラワンベシ・キオンバラビ)	1941 Apr. 28 (48才)	Central Fijian School (フィジー・セントラルスクール)
12	Papua New Guinea (パプア・ニューギニア)	MS. Maryline KAJOI (マリリン・カジョイ)	1961 May 9 (28才)	University of P. N. G. (パプア・ニューギニア大学)
13	Tonga (トンガ)	MS. Mafile'o VAKASIUOLA (マフィレオ・バカシウオラ)	1954 Dec. 29 (34才)	Siu-i-Liku Tapu College (シウ・イ・リク・タプ大学)

Present Post & Employer (現職ならびに勤務先)	Home Address (自宅住所)
Deputy Director in Ministry of Agriculture, Food and Co-operatives (農業・食糧・協同組合省 課長補佐)	No. 8, Marikkar Street Kalutara South Sri Lanka
Public Welfare Specialist in Self-Help Land Settlement Div., Dept. of Public Welfare Min. of Interior (内務省・公共福祉局 公共福祉専門官)	26/87 Soi Janpring Thonburi-Paktor Rd. Bangmod, Bangkoktuen Bangkok, 10150 Thailand
Policy and Plan Analyst in Co-operatives Promotion Dept. (農業協同組合促進局 企画官)	2089 Ramkambaeng Road, Hua Makk, Bangkokpi, Bangkok 10240 Thailand
Women's Interest Assistant in Ministry for Women Culture & Social Welfare (婦人問題・社会福祉省 婦人所得創出 担当官)	QRT No. 15, Korovou, Tailevu Fiji
Women's Division Dept. of Home Affairs & Youth (内務・青少年省, 婦人部)	P. O. Box 7571, BOROKO, NCD Papua New Guinea
Agricultural Assistant in Ministry of Agriculture, Forests and Fisheries (農林水産省 農業補佐官)	Funamutu, Tonga Tapu, Tonga

付表 - 3 研修関係者リスト

農 林 水 産 省

生 活 改 善 課 長	大 島 綏 子
生活改善技術研修館長	小 池 和 子
生活改善課農山漁村婦人対策担当	天 笠 真 瑛子
国 際 協 力 課 長	三 宅 輝 夫
海 外 技 術 協 力 室 長	大 川 義 清
国 際 協 力 課 長 補 佐	鈴 木 雅 行
国 際 協 力 課 係 長	小宮山 博
農 蚕 園 芸 専 門 官	吉 岡 佐 知子

国 際 協 力 事 業 団

研 修 事 業 部 長	御手洗 章 弘
研 修 第 一 課 長	熊 谷 晃
研 修 第 一 課 長 代 理	甲 斐 寿 治
研 修 第 一 課	松 井 禎 子
研 修 監 理 員	松 岡 満 子
研 修 監 理 員	田 口 綾

農山漁家生活改善研究会

会 長	山 本 松 代
専務理事（事務局長）	堀 家 欣 子
コ ー ス ・ リ ー ダ ー	安 孫 子 智 恵
主 事（コース担当）	古 田 由 美子

（敬称略）

